

2025 年の朝鮮、高度成長への礎は築かれた

抗日植民地解放戦争の勝利と朝鮮労働党の創建 80 周年を迎えた朝鮮にとって、今年はあらゆる意味で史上まれにみる画期的な転換の年であったといえる。

2021 年 1 月の朝鮮労働党第 8 回大会で、2035 年をめどに国家と社会のすべての分野とすべての地域を同時にバランスよく、世界的水準へと発展させる「社会主義全面発展」戦略を打ち出し、そのためにまず、経済のシステムと各部門間連携を復旧・整備することで、国家経済が円滑に稼働する正常軌道に乗せることを目的とした「第一次 5 ヶ年計画」が示されたが、今年はその最後の年だった。今月中旬に行われた党中央委員会第 13 回総会では、今年の経済発展目標と共に「5 ヶ年計画の完遂」が宣言されるに至り、朝鮮はよいよ「社会主義全面発展」に向けた本格的な高度成長期に入ることになった。また、同時に打ち出された「国防科学発展と兵器システム開発 5 ヶ年計画」でも、原子力潜水艦の就役と偵察衛星(4 基)の完成を除くすべての目標が達成された。

さらに、社会主義建設を政治外交的にしっかりと担保し、軍事力と外交力の強化によって米国に対朝鮮敵視政策の転換を余儀なくさせるという党 8 回大会の戦略的方針でも、大きな成果を生んだ。朝ロ包括的パートナーシップ協定に基づくクルクス解放のための朝鮮人民軍の参戦と朝ロ関係の同志的関係の強化、抗日戦争勝利 80 周年イベントにおける朝鮮と中国、ロシアの最高指導者による天安門・楼閣での「揃い踏み」やトランプの「ラブコール」などはその象徴だった。

金正恩委員長が昨年末の党中央委員会第 11 回総会で「正義の多極化世界の建設を力強く牽引する代表的で強力な自主勢力としての国際的地位を確保した」宣言したように、すでに戦略国となり来年から高度成長の道を歩みだす朝鮮にはすでに、米国とその従属国が過去 80 年間維持・強化してきた「孤立化」や「経済制裁」などものともしない頑強な意志と優れた能力が備わっているが、それを援護する国際環境も整いつつあるようだ。以下、関連資料を翻訳・掲載した。

【目次】

北朝鮮はすでに米本土を核攻撃できる

でも何故、米国は「できない」と取り繕い続けるのか？

ブランドン・J・ワイハート シニア国家安全保障担当編集長

1

米国の「下位パートナー」たちは、危険な領域に迷い込みつつある

ティモフェイ・ボルダチェフ 「ヴァルダイ・クラブ」プログラムディレクター

2

日本が誤りを正さなければ、より重い代償を払うことになる

グローバルタイムズ社説

4

国際社会は日本の核への野心を断固として抑制すべきである

グローバルタイムズ社説

5

韓日外交の「行き詰まり」と高市政権の登場

ハンギョレ新聞 吉倫亨論説委員

7

北が韓国を見向きもしない理由

京郷新聞 徐義東論説室長

8

★ トピックス

○多極化時代の東アジアと朝鮮/朝大で国際シンポジウム

9

○地方発展プロジェクト、続々と結実/2025 年、朝鮮の経済成果

10

○朝・日大学生らが文科省への要請/朝鮮学校への「高校無償化制度」適用を求め

12

○共に喜び合える日を/600 回目の文科省前「金曜行動」

13

★ 朝鮮半島日誌 (2025/10/3~12/23)

15

朝鮮総聯中央本部 国際局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

Tel:03-3262-7111/Fax:03-3262-7110/Email:pa@chongryon.org

北朝鮮はすでに米本土を核攻撃できる でも何故、米国は「できない」と取り繕い続けるのか？

ブランドン・J・ワイハート シニア国家安全保障担当編集長
米安全保障専門サイト『ナショナル・インタレスト(国益)』 2025 年 11 月 30 日

西側の専門家たちは何年も、「北朝鮮のミサイルはまだ脅威ではない」、「実際に使うつもりもない」と言い続けてきた。しかし現実では、その楽観論を否定する証拠が増える一方だ。

長年にわたり、西側の専門家たちは北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)計画を軽視し、「北朝鮮のミサイルは未熟で信頼性が低い」といった古い前提に依存し続けてきた。

しかし実際には、今日の北朝鮮軍は、世界でも最も急速に進化し、生存性が高く運用の柔軟性に富んだ核搭載 ICBM 戦力のひとつを構築している。これらの兵器システムは、米国の早期警戒、ミサイル防衛、さらには政治的意志さえも無力化するように設計されている。

北朝鮮は核弾頭の小型化に成功している

北朝鮮の「火星-18」は 2023 年に初の試射が行われた。この兵器は、平壤の核戦力の中でも「王冠の宝石」だ。固体燃料方式のため、発射までに必要な時間は数時間ではなく数分だ。移動式で、3 段式構造は長距離精密打撃に最適化されているように見える。大口径は、多弾頭(MIRV)やデコイ(おとり)、高威力弾頭を搭載できる可能性を示唆する。

つい最近まで西側分析家らは、北朝鮮には核弾頭の小型化技術がないと主張していた。しかし「火山-13」のモジュール式核弾頭がその前提を完全に覆した。この弾頭は「火星-17」や「火星-18」の再突入体に搭載できるほど小型で、複数の運搬手段に標準化されているとみられる。

最近のネットフリックス(Netflix)映画『ハウス・オブ・ダイナマイト(A House of Dynamite)』でも描かれたように、米軍は北朝鮮の ICBM に対して十分な備えができていない。映画は誇張ではない。これは米国人が直視したくない「現実」なのだ。

実際、米本土の防空能力の乏しさこそ、ドナルド・トランプ大統領が 2 期目の開始直後に「ゴールデン・ドーム」ミサイル防衛構想の整備を命じた理由の一つなのだ。

米国は北朝鮮の ICBM からどのように身を守れるのか？

現在、米本土防衛用に配備されている迎撃ミサイルは 44~64 基ほどで、その多くが老朽化している。地上配備型中間段階防衛(GMD)は、原始的な 1~2 発の攻撃を想定したもので、現代型の同時多発のミサイル攻撃には対応できるよう設計されていない。

そして北朝鮮はいま、デコイ(おとり)、レーダー回避機動、多段式の燃焼プロファイル、さらには多弾頭(MIRV)の可能性さえ備えている。

もちろん、THAAD、イージス、PAC-3 といった「地域ミサイル防衛」は、日本や韓国を守る助けにはなる。しかし、米本土への ICBM 攻撃を防ぐことはできない。そして、米国の防衛網を打ち破る最有力候補が「火星-18」だ。

さらに重要なのは、米国は北朝鮮の核戦力を確実に無力化することはできず、結果として北朝鮮は事実上の米本土への核抑止力を手にしているという点だ。もちろん、米国が本気を出せば平壤を「ガラスの平原」にすることはできる。しかし、北朝鮮は核戦争に勝つ必要などない。米国大統領が報復に踏み切ることをためらえば、それだけで目的は達成されるのだ。

なぜ西側は北朝鮮の脅威を過小評価し続けてきたのか

西側の分析家らは長年、北朝鮮の軍事的脅威を矮小化してきた。それは、自分たちの描く都合の良い物語が崩れることを恐れるからだ。西側はこう信じ込ませかたったのだ：「北朝鮮は米国を攻撃できない」、「米国のミサイル防衛が守ってくれる」、「金正恩は非合理で、予測可能だ」。

だが 2017 年以来続いている北朝鮮 ICBM の実験（特にロフテッドといわれる高角度軌道によるフルレンジ模擬飛行）は、これらが完全に誤りであることを証明してきた。

北朝鮮は今日、米国の都市を攻撃できる能力を持っている。しかしワシントンの多くは、その現実を見ようとしない。現実を認めれば、米国の本土防衛戦略が不十分だということ、米国の拡大抑止が想定より脆弱であることを認めることになるからだ。

インド太平洋地域では、軍事バランスが想像以上の速度で変化している。だが、その事実をワシントンに伝えても無駄だ。（“North Korea Can Nuke the Continental US Now. Why Is America Pretending It Can't?”, By Brandon J. Weichert a senior national security editor, The National Interest November 30, 2025）

**米国の「下位パートナー」たちは、危険な領域に迷い込みつつある
ユーラシア危機を引き起こしているのは、モスクワや北京ではなく
米国の不安な同盟諸国である**

ティモフェイ・ボルダチェフ 「ヴァルダイ・クラブ」・プログラムディレクター
ロシア・トゥデー 2025 年 11 月 21 日

西ヨーロッパと日本は、ユーラシア大陸の両端に位置しており、それぞれ異なる歴史や文化の産物である。しかし外交政策においては、まるで双子のように振る舞う。どちらの国々でも、国家の判断は国内戦略よりもワシントンの気分によって左右される。米国が自信に満ちていると彼らは落ち着き、ワシントンが不安定だと彼らはパニックに陥る。

今まさに、そのパニックが露骨な攻撃性となって現れている。通常は比較的静かな地域であるこのエリアにおいて、西ヨーロッパと日本は実力に見合わない「軍事化された不安」を伴う姿勢を示し始めている。ロシアや中国に対する彼らの対決的な態度は、強さではなく混乱の表れであり、新たな世界秩序の中で自らの役割に自信を持てずにいることの証拠である。

この根は深い。現代の西ヨーロッパと日本は、本質的に戦後の産物である。第二次世界大戦は、両者にとって悲慘な終わりとなった。ドイツ、イタリア、日本は完全に敗北し、占領された。英国とフランスは外見上の大国の体裁を保ったが、軍事的には米国の傘下に入った。その後の歴史は、ワシントンの戦略的選好と切り離せなくなった。外交は米国という「布地」に縫い込まれたまま進んだ。

冷戦期、この仕組みはそれなりにうまく機能した。米ソ対立の脅威は、西欧と日本が、戦争が起きれば自国の領土が戦場となることを理解させた。しかしその可能性は、同時に彼らに一定の自制を強いた。1970 年代に米ソが相互核抑止に至ると、ヨーロッパと日本は安定と一定の自主性を享受した。ソ連との貿易は拡大し、大規模なエネルギー・パイプラインが建設され、政治対話も制限されながらも実在した。一時は、彼らが独自に行動する能力を取り戻せるかのように見えた。

しかし、その時代は終わった。現在の状況はまるで異なる。米国自身の自信が揺らいでおり、国内の分裂と対外的方向性の不透明さに引き裂かれている。そしてその不安定さが同盟国を無防備な状態にさらしている。独自の戦略コンパスを持たない西欧と日本のエリ

ートたちは、唯一知っている手段である「見せかけの強硬姿勢」に手を伸ばしている。

■ 欧米の軍拡は「強さ」ではなく「自信の欠如」

結果は明白だ。最近のロシアのヴズグリャート(Vzglyad) 紙によるランキングによれば、英国・ドイツ・フランスは現在、対ロシア軍備増強の主要投資国になっている。これらの諸国政府は公然と、モスクワと対峙するためだけに設計された「戦争マシン」の構築を語っている。西欧は、動員命令を待つ軍事キャンプのような様相を呈しつつある。経済実態や世論にその野心が耐えうるかは不透明だが、意図は明らかだ。巨額の資金が再軍備に注がれ、レトリックは日を追うごとに激しさを増している。

日本も同様のシナリオをたどっており、その標的は中国だ。東京は、中国が台湾でより強硬に動いた場合、「戦闘警戒態勢」に入る可能性を示唆した。日本の首相による最近の発言は、中国において自国の領土保全を否定するものと受け止められ、新たな好戦姿勢を反映している。核武装検討の議論も驚くほど軽々しく行われている。日本は軍備を近代化し、大規模な紛争への参加も辞さない姿勢を示しているが、その憲法はまさにそれを防ぐためのものだった。

■ これはワシントンの指示ではなく、もっと複雑だ。

この転換がワシントンの仕業だと想像するのは簡単だが、実際にはもっと複雑な現象が起きている。西欧と日本は、米国がもはや安定を保証しない世界で、自らの位置を模索しているのだ。彼らの力は長年米国の力の「派生物」に過ぎなかった。その基盤が揺らいでいるため、次に何が起こるのかを恐れている。

この不安を増幅する要因が二つある。

第一は、経済的・政治的な存在感の低下である。

中国、インド、その他の新興勢力が世界の序列を再構築している。西欧と日本が世界政治の中心に座っていた時代は終わった。今や彼らは、自らが戦略を描く主体ではなく、他国の戦略に左右される「客体」と見なされるようになっていく。

象徴的な例として、中国の高官が最近、訪中したドイツ外相との会談を拒否した。北京はただ「会わない」と言っただけだ。これは、欧州が他国を説教する時代が自動的に尊重されなくなったことを示している。

第二は、長年、米国の「安全保障の毛布」に包まれてきたことの弊害である。

西欧と日本は、米国の安全保障の傘の下で、行動の結果に責任を取らなくてよい環境に慣れきってしまった。これが、象徴的なジェスチャーやリスクのない道徳的非難に逃げ込む習性を育んだ。しかし今、現実的な決断と代償を伴う行動が必要となる局面では、エリートたちが再び「劇場型パフォーマンス」に逃げ込んでいる。

軍事的脅威を誇張することは、注目を取り戻し、中心的存在であるかのように見せるための手段になっている。西欧は歴史的にこの手法を繰り返しており、危機を生み出すことで影響力を維持してきた。いま再びその道をたどっているようだ。

■ 危険なのは、混乱と不安の組み合わせ

混乱と不安が混じり合うと、往々にしてエスカレーションを招く。米国は、自国の問題にかかりきりで、同盟国がどれだけ強気の姿勢を取っても本当に深刻な事態には至らないと信じている。しかし、これは誤算かもしれない。

自律性の低い国々が武力によって自国の重要性を示そうとすると、事故が起こる。他方、ロシアや中国はそれを無視することはできない。

これは、欧州や日本がすぐに大規模な戦争を始めるという意味ではない。彼らの社会ではまだ、大規模動員が可能な経済的・政治的条件が整っていない。しかし、指導者たちの振る舞いは増々予測不能になっており、軍事支出の規模も無視できない。

一方、米国は彼らの不安を便利なテコとして利用しつつ、対中国の大戦略に集中している。西欧がロシアと、日本が中国と衝突しても、自国は直接的な被害を受けないと米国は考えている。これは危険な幻想かもしれない。

■ 多極化する世界の中で「影」に慣れた国々の迷走

ロシアや中国にとって、隣国の不安定な行動は、その背後で誰が囁いていようと重大である。世界政治の構造的変化は本物である。世界は多極化し、新興国が影響力を高め、米国の影響力は縮小している。そして、長年米国の影に隠れて生きてきた国々は、その外に出る術を知らない。

彼らは関与を模索し、自らの力では支えきれない「強さのシグナル」を発しようとしている。この不安、ノスタルジー、戦略的迷走の入り混じった状態こそが、ユーラシア両端で見られる攻撃性の主因となっている。

何をすべきかに対する答えは簡単に出ない。しかし一つだけ明確なことがある。西欧と日本は、「かつての世界」ではなく「今の世界」と向き合う必要があるということだ。

冷戦時代の姿勢を復活させたところで、失われた地位は戻らない。むしろ、彼ら自身が制御できない危機を引き起こすリスクがあるだけだ。

ロシア、中国、そしてこうした隣国と共存せざるを得ない国々にとって、警戒は不可欠である。問題は軍事的ジェスチャーだけでなく、その背後にある深い不安定さだ。

世界の中で自らの位置を見失った国こそが、最も危険な存在になりうる。強さゆえではなく、恐怖ゆえに…。(“The West’s junior partners are drifting into dangerous territory”, ‘A Eurasian crisis is being driven not by Moscow or Beijing, but by nervous allies of the US’, By Timofey Bordachev, Program Director of the Valdai Club, Russia Today 21 Nov, 2025)

日本が誤りを正さなければ、より重い代償を払うことになる

グローバルタイムズ(環球時報・英語版) 社説
2025 年 11 月 20 日

日本の高市早苗首相が台湾問題に関して誤った発言をしてから、すでに約 2 週間が経過した。しかし、その否定的影響と中国・日本関係への深刻な波紋は今なお拡大し続けている。遺憾なことに、日本の指導部が彼女の発言を明確に訂正するための政治的責任を示したとは言い難い。中国は複数のルートを通じて日本に立場を伝達してきた。この問題において妥協や譲歩の余地は一切ない。日本が頑なに独自路線を突き進み、誤った発言を撤回せず、さらなる挑発的行動に踏み込むようであれば、中国にはより強力で断固とした対抗措置を講じる正当性も必要性も十分にある。

ここ数日、高市政権は一方で政府高官や外交官、国会議員らを繰り返し動員して「釈明」と称する説明を行わせる一方で、根本的問題である元の発言そのものの修正を避け続けている。彼らは明らかに、この危機が「軟着陸」し、何事もなく収まるとの幻想を抱いている。しかしその幻想は、幼稚であるだけでなく極めて危険だ。事実がすでに示している通り、台湾問題は日本の「外交舞台」ではなく、勝手にもてあそぶことのできる地政学的テーマでもない。中国には、自国の核心的利益を損なういかなる行動・言動にも代償を払わせるための多様な選択肢を持っている。

高市氏の台湾問題に関する誤った発言は、中国国民の強い怒りと非難を招いただけでなく、日本国内でも大きな不安を引き起こしている。最近、中国と日本の間で予定されていた交流活動が複数中止された。東京のある旅行会社は今年の予約が 80%失われたと報告し

た。日本の株式市場と債券市場は急落し、日本の経済学者たちは「中国・日本間の緊張が高まれば、日本の GDP は 1 年以内に 0.29% 減少する可能性がある」と警告している。高市氏の発言が引き起こした緊張は、日本の経済や社会のあらゆる側面に明確な悪影響を与えており、こうした結果を望む日本国民はいないはずだ。

高市氏の発言は、日本に政治的コストを課している。日本の政界から国際世論に至るまで、多くの人物が日本の台湾問題に対する冒険主義的姿勢に深い懸念を表明し、こうした行動が地域の安定を危機的局面に追い込んでいると警告している。中国の傅聡・国連大使が国連総会で「日本は安全保障理事会の常任理事国を目指す資格は全くない」と述べたのに続き、中国外交部の毛寧報道官も 19 日の会見で「高市早苗首相の台湾に関する誤った発言は中国の内政に重大に干渉し、国際法および国際関係の基本原則を踏みにじり、戦後の国際秩序に挑戦するものである。こうした国が、国際平和と安全の維持という責任を担う立場にはなく、安保理常任理事国となる資格もない」と改めて強調した。

事態がさらに危険な方向へ進むのを防ぐための最も直接的かつ効果的な方法は、高市氏が速やかに誤った発言を撤回し、中国関連問題で火種を撒くことをやめ、具体的行動によって自らの過ちを認め訂正することである。それにより、二国間関係を管理可能な軌道へ戻すことができる。この危機は日本に対し、台湾問題が中国の核心的利益の中の核心であり、いかなる国も気まぐれに利用できる政治的道具ではないことを改めて示している。台湾問題を「日本の存立危機事態」と結びつけるような試みは、中日関係の政治的基盤を損なうだけでなく、本来、日本が背負うべきでない地政学的対立へと日本自身を巻き込んでしまう。一度でも中国の「レッドライン」を踏み越えれば、その代償は必ず日本側に降りかかり、その被害を受けるのは一般市民や中小企業である。

責任ある政治家であれば、迅速な軌道修正こそが国益に対する真の責任であることを理解すべきだ。日本にとって最優先すべきは、さらなるエスカレーションを防ぎ、経済的・社会的コストの拡大を避けることである。日本の右派が掲げる「政治的正しさ」が、日本の国家利益を上回ったり、中日関係全体を人質に取ったりすべきではない。

日本側が引き延ばしている技術資料の提出が行われていないため、中国は日本産水産物の輸入を停止しているが、これはあくまでひとつの「シグナル」に過ぎない。中国は二国間関係のさらなる悪化を望んでいるわけではない。

中国と日本は地理的に近い隣国であり、協力の余地も大きい。近代史において幾度も外国の侵略に苦しんだ中国人民は、平和と友好を何よりも大切にし、中日関係の未来に期待も抱いている。しかし、友好や期待には原則とボトムラインがある。日本側が踏みとどまり、誤った発言を即刻撤回し、中日関係の全体を守るための具体的行動をとることを望む。そうでなければ、火遊びをする者は必ず、より厳しい代償を払うことになる。（“Japan will face heavier consequences if it fails to correct its mistake”, Global Times editorial, November 20, 2025）

国際社会は日本の核への野心を断固として抑制すべきである

グローバルタイムズ(環球時報・英語版) 社説
2025 年 12 月 23 日

近年、日本の政治圏からまたしても衝撃的な発言が飛び出した。高市早苗内閣の安保・防衛担当高官がメディアに対し、日本は「核兵器を保有すべきだ」と語ったのである。また、日本の防衛相も、将来的に非核三原則を見直す可能性を排除しないと言明した。日本の政治家たちが、核政策のレッドラインに挑むシグナルを頻繁に発していることを踏まえれば、これが単発の事件ではなく、日本の右翼勢力による周到に仕組まれた政治的な観測

気球であることは明かだ。日本の右翼勢力の核への野心は、もはや暗がりの囁きではなく、誰の目にも明らかな形で露呈していることを明確に認識しなければならない。

核保有に関する日本当局者の発言は、国内で厳しい批判を浴び、国際的にも広範な懸念を呼び起こしている。しかし、拡大し続ける日本の軍事的野心に対する国際社会の対応は、外交的な非難やメディアによる圧力に留まってはならない。歴史の教訓は、侵略の歴史を徹底的に反省していない国に対するいかなる形の宥和政策も、重大な結果を招きかねないことを教えている。今、喫緊の課題は、世界中の平和を愛する勢力が行動を起こし、日本の核への野心をその萌芽のうちに完全に摘み取ることである。

日本の右翼勢力が掲げる「核保有論」には長い歴史があり、それはあらゆる手段を講じて戦後体制を打破し、軍事大国化を目指す追求の一環である。日本の政治的右傾化が激しさを増す中、日本政府は言葉の上では、核の「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を堅持しているが、その実際の行動は、これらの原則の根幹を空洞化させることを目的としている。彼らは「サラム戦術」(段階的既成事実化)を用い、核問題を徐々に鈍化させようとしている。絶え間ないメディア・キャンペーンを通じて、日本国民に核保有という概念の「免疫」を徐々に持たせ、国内外の聴衆に日本による核保有の議論、さらには最終的な「既成事実」を受け入れさせようと企んでいるのである。

この動きは、核兵器不拡散条約(NPT)体制への公然たる挑戦であるだけでなく、戦後の国際秩序を深刻に乱すものである。世界で唯一の被爆国として、日本は世界の核不拡散体制の最も断固たる守護者であるべきだった。それどころか、今や自らを核兵器保有国へと変貌させようとしている。この役割の逆転は、歪んだ歴史認識に端を発しているというだけでなく、日本の戦略的軌道が危険な方向に向かっていることを露呈している。日本の右翼勢力による核武装問題に関する危険な追求に対し、国際社会は強力かつ団結した対抗力を形成しなければならない。国連安全保障理事会と国際原子力機関(IAEA)を中核とし、関連する利害関係者と連携して、日本の潜在的な核活動をターゲットとした包括的な監視・抑止メカニズムのネットワークを構築すべきである。

第一に、日本に対するIAEAの特別査察メカニズムを強化すべきである。日本は高度な核技術を蓄積しており、さらに厄介なことに、驚くべき量の分離プルトニウムを貯蔵している。青森県六ヶ所村の核燃料再処理施設が本格稼働すれば、日本は極めて短期間で核兵器を製造する能力を手になることになる。この「準核保有国」としての地位こそが、日本の右翼が核武装を声高に叫ぶ根拠となっている。したがって、国際社会はIAEAに対し、日本を「重点監視対象」に指定する専用の決議を採択するよう働きかけ、すべての核物質が国際的な監視下に置かれ続け、民生利用を隠れ蓑にした軍事転用の可能性を一切排除するようにすべきである。

第二に、国連などの多国間枠組みの中で「レッドライン」を明確にすることが必要である。国連安保理は、日本の高官による核保有発言について特別協議を行うべきであり。国際社会は、いかなる形態の日本の核武装も国連憲章の目的に反し、地域平和に対する根本的な脅威であることを明示する、拘束力のある声明や決議の採択を推進すべきである。もし日本が核兵器取得に向けて実質的な一步を踏み出したことが判明した場合、国連の枠組みの下で対応する制裁メカニズムが自動的に発動されるようにすべきである。

第三に、地域的な共同予防メカニズムを構築すべきである。日本の独特な地政学的地位を考慮し、近隣諸国は日本の核武装を阻止するという共通の利益の下で統一戦線を結成すべきだ。もし日本が核兵器取得に向けて実質的な一步を踏み出すならば、近隣諸国は立場を調整して共に対処し、日本にその無謀な行動に対して「耐え難い代償」を支払わせるべきである。

日本の核への野心を抑制する上で、米国の態度は極めて重要である。米国は外交的な形で反対を表明しているが、それだけでは到底不十分である。歴史が示すように、日本の右

翼勢力によるあらゆる冒険的試みは、しばしば米国の戦略的意図に対する憶測を反映している。米国には、米日原子力協定などの二国間メカニズムを利用して、技術的および政治的レベルの両面で、日本の核武装への道を効果的に封じ込める責任と能力がある。アジア太平洋地域の平和と安定を維持することは、地域諸国の共通の利益に合致し、国際社会の共通の責任でもある。

我々は日本政府に警告する。情勢を誤認してはならない。また、核不拡散体制を守ろうとする国際社会の決意を過小評価してはならない。戦後の国際秩序に挑戦し、核武装を通じて「大国という夢」を実現しようとするいかなる試みも、最終的には自滅を招き、日本を取り返しのつかない深淵へと突き落とすことになるだろう。この危険な傾向に対し、国際社会は潜在的な危機を防ぐために行動を起こし、日本の核への野心に成功の機会を一切与えないようにしなければならない。(“The international community should resolutely curb Japan’s nuclear ambitions”, Global Times editorial, December 23, 2025)

韓日外交の「行き詰まり」と高市政権の登場

吉倫亨論説委員

ハンギョレ新聞コラム 2025 年 10 月 24 日

戦後 80 年間、韓国と日本の両国がそれぞれ推進してきた米国との関係を基軸とする外交安保政策は、「米国を再び偉大に」をスローガンに掲げたドナルド・トランプ政権の登場によって、事実上破綻に至った。両国とも米国という絶対的な覇権国と同盟を結ぶことで安全を保証され、また、この国が提供する自由貿易秩序のもとで、現在の驚くべき繁栄を成し遂げた。この過程で両国の国民が流した血と汗を軽視するつもりはないが、基本的には、この戦略が「温室の中の草花」のごとき蜜を吸う場所だったことを否定することは容易ではない。

3 年後にトランプ大統領が退任すれば、米国は再び以前のような「慈愛深い覇権国」の姿を取り戻すことができるのだろうか。最近の米国内での様々な凄惨な現実をみると、トランプ現象は米国の破滅の「原因」ではなく「結果」だという結論に至る。結局、韓国と日本は、戦後初めて米国という温室から抜け出し、自立を模索せざるを得ない切迫した状況に直面することになったというのが、昨今の現実をながめての個人的な結論だ。

「米国の没落」とともに両国の戦略的苦境を最も象徴的に示す動きは、北が何の支障もなく核を手にした状態で、長年の孤立から徐々に抜け出しつつあるという厳然たる現実だ。自信を回復した北の金正恩国務委員長は 9 月 21 日の最高人民会議での演説で、核武装は「わが国家の生存か死滅かという岐路で取った必須不可欠の選択」だったとして、『『非核化』』ということは絶対に、絶対にあり得ない」と宣言した。

過去 20 年ほどの間、韓国の進歩政権のいわゆる「太陽政策」に対して、日本の保守派は常に疑いのまなざしを向けていたが、このアプローチに隠された本質が大韓民国の憲法秩序を中心とする吸収統一であったことを否定できる韓国人はいない。そのような意味で、文在寅前大統領について「実に利口で、狡猾な人」だったと評した朝鮮労働党中央委員会の金与正副部長の昨年 1 月 2 日談話は、歴代の韓国進歩政権が推進してきた対北政策の意味を正確に見抜いたものだった。このような冷静な戦略的熟慮のうえで飛び出してきたのが、いわゆる「敵対的な二国家論」である以上、李在明政権がいくら真剣に努力したとしても、北を動かすことは容易ではないものと思われる。

日本の事情はさらに憂鬱だ。朝日新聞の船橋洋一元主筆が昨年 10 月に出した著書『宿命の子』(安倍晋三元首相を指す言葉)に非常に興味深い対話が登場する。2022 年 1 月 11

日に就任 3 カ月目を迎えた岸田文雄首相（当時）は、安倍元首相を東京の日本料理屋「和田倉」に招いた。対北政策や拉致問題などについての助言を聞くためだった。

いくつかの禅問答をした後、安倍元首相は、結局のところ、金正恩体制の崩壊なしには拉致問題の解決（さらには北と日本の関係正常化）は不可能だという「ホンネ」を明かしてしまう。「完全解決というものがあるとするならば、今の金王朝が終わって、どういうレジーム（体制）が生まれようとも、それが中国の影響力の強い傀儡（かいらい）政権になるとしても、そういう形にならない限りは難しいんじゃないかな」。結局は金政権が生き残った以上、核・ミサイル・拉致という 3 大問題が解決されない限り国交正常化はないという安倍式の対北政策は、みじめな失敗に終わったという結論を下さざるを得ない。

そして、中国に目を向けると、答は事実上ない。日本には「台湾有事は日本有事」という勇ましいことを言う政治家がいるが、このすべての「うわべ言葉」は、米国が西太平洋の覇権を維持するために台湾有事に積極的に介入する場合に通用する話だ。トランプ大統領がほのめかしているように、米国が台湾有事から手を引くことになれば、韓国と日本が独自にできることはそれほど多くない。

この 10 年ほどの間、日本の保守主流派の間では、真の韓国と日本の協力のためには「歴史を直視しなければならない」と主張する韓国を蔑視する流れが続いてきた。それでも互いに手を握ったのは、韓米日 3 国協力の枠組みが必要だという「道具的な必要性」のためだった。「極右」の高市早苗首相も同様に 21 日の就任記者会見で、韓国は「重要な隣国」であり「国際社会の様々な課題に対応するためにも必要な『パートナー』」だと述べた。続けて、韓国のり（!）・コスメ・ドラマに言及して「未来指向」を口にしたが、予想通り「歴史を直視する」という話はしなかった。まもなく訪れる「米国なき国際秩序」のもとで両国はより緊密に協力する必要があるにもかかわらず、そこで取り上げた話が韓国のりだというのは…。もどかしさにため息ばかりが出る。

北が韓国を見向きもしない理由

徐義東論説室長

京郷新聞 2025 年 12 月 2 日

尹錫悦一派が引き起こした違法な戒厳と内乱は、この 1 年間、各種証言と国会聴聞、特検捜査などを通じてその全貌が概ね明らかになった。趙垠奭・特別検事チームは、2023 年下半年に入り、「崔上等兵・殉職事件」捜査に対する外圧疑惑が浮上し、金建希がブランドバッグを受け取った事実が明らかになり、守勢に回った尹錫悦が非常戒厳を準備し始めたという結論付けた。戒厳後、国の構造を丸ごと変えた後、永久執権を画策したという「盧相源手帳」メモの真相を明らかにするところまでは至らなかったが、基本的な枠組みは明らかになっている状態だ。一方、内乱の双子格である「外患（利敵）」容疑は、昨年 10～11 月の平壤への無人機侵入以外は断片的にしか真相が公開されていない。

先月 5 日、国防情報本部・防諜司令部・サイバー司令部を対象に実施された国会非公開国政監査で報告された情報司令部の「アルファベット工作」には、すでに知られている対北ビラ、無人機、対北砲射撃を越えて「潜水艇で北に侵入して爆破工作を行う」といった計画も含まれていたという。民主党の朴善源議員によると、主体思想塔、金日成銅像などを破壊するテロを行う計画もあった。呂寅兄元防諜司令官の携帯電話の中の「最小限の安保危機、最大限のノアの洪水」メモは虚言ではなかった。

呂寅兄が尹錫悦の前でひざまずいて訴えたという証言のように、南北が平穏な状態で戒厳を発動すれば軍が従わない可能性があり、したがって朝鮮半島の緊張水位を最大限引き上

げる必要があった。内乱の火付け役として「外患」が必要だったのだ。尹錫悦一派は北の軍事行動を誘発するため、最大限に刺激する計画を長期間推進した。今月 1 日付の「ハンギョレ新聞」に掲載された元国軍心理戦団兵士の証言によると、2024 年 5 月に始まった北の汚物風船散布に先立ち、2023 年 10 月から国軍心理戦団の対北ビラ散布が始まったという。北が汚物風船で対応すると、軍は対北拡声器放送を再開し、9・19 軍事合意を破棄した。6 月には 7 年ぶりに北方限界線（NLL）付近で海上射撃訓練を実施した。

ドローン工作は緊張水位を最大限引き上げた。昨年 10 月、2 キロの距離からでも騒音が聞こえるというドローンが平壤上空を飛び回り、金正恩国務委員長の官邸、労働党 1 号庁舎など核心地域にビラを散布した。北の指導部はもちろん住民まで激昂したという報告を受けて尹錫悦一派は拍手して喜ぶと、ドローン司令部は 11 月にも 3~4 回さらにドローンを北に送った。11 月 15 日にはアパッチヘリコプターを軍事境界線（MDL）にびたりと寄せて飛行させながら北を露骨に刺激した。飛行中は北を盗聴できる一般通信網を利用し、北が反応すれば空対地攻撃計画も立てた。この過程で合同参謀議長、米韓連合司令官、国連司令官の指揮系統は徹底的に無視された。作戦に加担した軍人たちは正常であれば処罰されるべきだ。処罰を避ける方法は非常事態しかない。「戦時戒厳を夢見たということ。それ以外に解釈ができません。そうでなければ将軍たちが出てきて戒厳に参同しますか？」（夫勝榮民主党議員、11 月 24 日 YTN ラジオ）

「外患工作」にはまだベールに包まれているものが多い。情報司令部の要員が何故、戒厳直前にモンゴルのウランバートルまで飛んで行き、モンゴルの北の大使館と接触しようとしたのか、戒厳当日に軍部隊が江原道の楊口郡庁の状況室を接收した理由も明らかにされなければならない。国防長官の金龍顕は逮捕される前、文書を大量に破棄し、PC をハンマーで壊して証拠を隠滅した。隷下の軍でも同様の隠滅作業が進められたに違いない。対北工作に国家情報院と国家安保室がどのレベルまで介入したのかも糾明されなければならない。戒厳が計画されていた 1 年余りの間、軍の数多くの「アドルフ・アイヒマンたち」が命令を免罪符として朝鮮半島を火の海に陥れる任務を遂行した。尹錫悦の韓国は権力維持のために他国を軍事挑発する「ならず者国家」だった。

この「外患」の加担者の処罰どころか、全貌も明らかになっていない状況で、北が韓国の対話提案に応じるはずがあるだろうか。金正恩委員長は今年 9 月の最高人民会議で「韓国と対座することはなく、何も一緒にしない」と述べた。国防部が軍事境界線の基準線設定問題を議論するための軍事当局会談を先月 17 日に提案したが、北は黙殺無言だ。我々は内乱と対北挑発を尹錫悦という希代の悪党が起こした例外的な事態とみなすが、北はこのような事態を起こしうる韓国軍の構造に疑念を抱くだろう。野党は内乱を反省せず、そのような野党を 30% 近くの国民が支持している。立場を変えて考えてみるべきことだ。

★トピックス

○多極化時代の東アジアと朝鮮／朝大で国際シンポジウム

朝鮮新報 2025 年 11 月 17 日

朝鮮大学校朝鮮問題研究センター・現代朝鮮研究室が主催する国際シンポジウム「多極化時代の東アジアと朝鮮」が 15 日、同校の講堂で行われた。朝鮮問題研究センターは朝鮮半島情勢をめぐり、2018、19 年に講演と討論会、21、24 年に国際シンポジウムを開催しており、今回が第 5 弾の企画となる。当日は例年通り高い関心が寄せられ、同胞、日本市民、研究者、メディア関係者ら 213 人が参加した。

今回のシンポジウムでは、米国中心の一極体制から多極化へと移行しつつある世界的潮流が、東アジアおよび朝鮮半島の情勢にいかなる影響を及ぼしているのかを多

角的に考察。非西側勢力の結集を主導する中国、ウクライナ戦争をめぐり西側との対立姿勢を強めるロシア、多極化促進の主体として注目されるグローバルサウス、そして朝鮮の視点から多極化の現実を分析した。

朝鮮問題研究センターの金哲秀センター長による開会の辞に続き、第1部では朝大政治経済学部金陽順助教の司会のもと、ロシア科学アカデミー東洋学研究所のアレクサンドル・V・ヴォロンツォフ朝鮮・モンゴル担当部長、東洋学園大学の朱建栄客員教授、朝大外国語学部の林裕哲准教授、朝大の李柄輝教授（現代朝鮮研究室・室長）がそれぞれ報告を行った。

A・V・ヴォロンツォフ部長と朱建栄客員教授からは、ロシアと中国が世界の多極化をどのように捉え、そのなかで朝鮮半島をいかなる戦略的地域として位置づけているのかについて報告がなされた。続いて林裕哲准教授の報告では、グローバルサウスの台頭と多極化の進展を背景に、主権尊重や脱ドル化、過去清算を軸とした新しい「バンドン精神」（旧植民地新興独立国の指導者たちによる1955年のバンドン会議を契機に打ち出された、民族解放と協力の理念）の重要性が強調された。李柄輝教授は、経済制裁や米国との対立を前提とした朝鮮の内外政策、多極化促進外交の具体像について述べた。

報告を通じて、朝鮮、ロシア、中国などが西側主導の国際秩序に対抗しつつ、より均衡ある国際システムの構築を追求している一方、西側諸国は既存秩序を守るためブロック政治を強めている構図が確認された。また、ロシアが米国とその同盟国の軍事的圧力に対して軍事力で応じ、新冷戦的な対立構造を事実上受け入れているのに対して、中国は経済的な成長と安定を基盤に可能な限り新冷戦構造を回避しながら秩序再編を進めようとしているなど、両国のアプローチの違いが対朝鮮政策の差異にも反映されていることが指摘された。

第2部では、朝大外国語学部の廉文成准教授（現代朝鮮研究室・副室長）の司会のもと総合討論と質疑応答が行われ、多極化時代の東アジアと朝鮮をめぐる議論がさらに深められた。

シンポジウム終了後、懇親会が行われた。

駐朝鮮ロシア大使館で二等書記官を務めた経験があり、近年もロシアのさまざまな代表団の一員として朝鮮を訪問している A・V・ヴォロンツォフ部長は、今回、30～40年ぶりに朝大に足を運んだ。懇親会では、「朝鮮大学校という場所が、幅広い分野の学びを得られる素晴らしい大学だということを実感した。優れた研究者や政治的意識の高い参加者と議論を交わせたことに深い感銘を受けた」と感想を語った。

武蔵野美術大学出身の奥誠之さん（33）は、シンポジウムを通じて「日本ではあまり知ることのできない各国の立場を認識することができた。固定観念を見直す貴重な機会になった」としながら、大学生時代に朝大と合同で美術企画展を実施した経験をもとに、「同じ時代を生きる人々の声に耳を傾け、互いに連帯していくことの重要性を改めて感じた」と語った。

朝鮮問題研究センター公式 Facebook ページより、当日のレジュメをご覧ください。
<https://www.facebook.com/KoreaUniversityCenterforKoreanStudies>

〇地方発展プロジェクト、続々と結実／2025年、朝鮮の経済成果

朝鮮新報 2025年12月19日

朝鮮は今年、朝鮮労働党第8回大会（2021年1月）で示された国家経済発展5カ年計画（21～25年）を完結させるため、人民経済の各部門で課題遂行に積極的に取り組んだ。

その結果、今年の経済発展目標が達成され、5カ年計画が予定通りに完遂された。

各地の市・郡で建設進展

党中央委員会第8期第11回総会拡大会議(24年12月)では、党第8回大会が示した人民生活に実際の変化をもたらすという基本課題において、よりはっきりした成果を収めることが25年の課題に挙げられた。これに沿って今年は、人民経済の主要部門における設備や施設の近代化、技術インフラを補強する活動が最終段階に入り、次の段階(26年～)の発展目標遂行に着手できる条件が整えられた。

こうした変化は、人民生活と直結する分野で明確な成果として現れている。代表的な例が農業部門である。12の重要課題のうち最初の課題であると穀物生産においては、2年連続の豊作となった昨年を超える収穫量が記録された。農業部門では、党中央委第8期第4回総会(21年12月)で新時代の農村革命綱領が示されて以降、物質的・技術的土台が強化されてきたことで穀物生産が成長。今年は、農産作業の機械化率が前年比で2%以上増加したほか、16万余ヘクタールの水田灌漑工事が完了した。こうした条件のもと、各地の農場で収量向上の動きが広がった。

今年の経済成果として特筆されるのは、昨年1月の最高人民会議第14期第10回会議で打ち出された「地方発展 20×10 政策」の初年度事業が完結し、2年目の事業が展開される過程で、地方発展プロジェクトの実効性が具体的に示された点だ。

地方発展政策は、毎年20の市・郡に地方産業工場を建設し、10年以内に全国の200余りの市・郡の地方産業を発展させることで全国的な生活水準を引き上げることを目指す国家プロジェクト。初年度の建設対象となった地方産業工場の竣工式は、昨年12月20日の成川郡(平安南道)を皮切りに各地で相次いで行われ、今年2月11日に金亨稷郡(両江道)で締めくくられた。

各地の地方産業工場は、良質で多様な商品を比較的安価に供給するとともに、地域資源を活かした特産品を開発、販売している。こうした動きは、地方人民の暮らしに前向きな変化をもたらしつつある。今年度も昨年度と同様、20の市・郡で地方産業工場の建設が進行中で、12月15日には、江東郡(平壤市東部)、新陽郡(平安南道)、狼林郡(慈江道)、大館郡(平安北道)、富寧郡(咸鏡北道)、16日には黄州郡(黄海北道)で地方産業工場が竣工した。

海に面した市・郡では、海洋資源を生かした発展モデルづくりが進んでいる。昨年12月末に咸鏡南道・新浦市で浅海養殖事業所が浅海養殖業のモデルとして完工したのに続き、今年8月30日には同道の樂園郡で浅海養殖事業所が竣工した。

地方発展政策は産業振興にとどまらない。党中央委第8期第11回会議(24年12月)では地方発展政策における3つの追加課題が示された。追加課題は、先進的な保健医療施設、複合型の科学・教育および生活文化施設、穀物管理施設の建設だ。

なかでも市・郡における病院建設は、地方発展政策を推し進めるうえで、最も重大な課題と位置づけられている。病院建設は地域人口によって4類型に分けて実施される。今年度に建設されるモデル病院として11月19日に江東郡病院、12月13日に亀城市病院(平安北道)が竣工し、残るモデルの龍岡郡病院(南浦市)も建設中だ。今年、地方病院を建設した経験に基づき、来年度からは20の市・郡で病院が建てられる。

生活基盤整備も着実に

地方経済の強化と人民生活の安定に向けた取り組みは、災害復旧やエネルギー分野でも現れている。

昨年7月末の記録的な豪雨と洪水により甚大な被害が生じた平安北道の新義州市と義州郡では、昨年12月に被災者用住宅が竣工しただけでなく、朝鮮で最大規模となる450

ヘクタールの温室総合農場と野菜科学研究センターの建設が進められている。現在は新義州温室総合農場が完工段階に入っており、現代的な農業および生活機能を備えた地域が新たに誕生しようとしている。

エネルギー分野では、地域の生活を支える電力供給体制が一段と整えられた。11 月 20 日には、他の道に比べて人口が相対的に少なく、工業土台も弱い江原道で淮陽軍民発電所が竣工した。江原道では 5 カ年計画期間に 6 つの水力発電所が建設され、地域の条件に即した発展を支える環境が整いつつある。

平壤と地方における住宅の建設ラッシュも続いている。

首都建設 5 カ年プロジェクト（21～25 年）に基づき、4 月 15 日には和盛地区第 3 段階 1 万世帯住宅が竣工し、市街地にオープンしたさまざまなサービス施設が人々の暮らしを彩っている。また、和盛地区第 4 段階 1 万戸住宅の建設は最終段階に突入。朝鮮の代表的な工業都市である剣徳地区（咸鏡南道）でも、党大会で決定した 2 万 5 千世帯の住宅建設プロジェクトの年内完工を目指している。

観光分野においては、6 月 24 日に元山葛麻海岸観光地区（江原道）が竣工した。7 年間にわたる国家的な開発プロジェクトによって誕生した近代的な大型ビーチリゾートは、観光客から人気を集め、オープンから連日にぎわいを見せた。一方で、2010 年代後半から大規模開発が続く三池淵市（両江道）でも、地域を複合型の山岳観光地区へと発展させるための取り組みが続いている。

5 カ年計画を締めくくる 2025 年は、地方発展を軸に産業と生活基盤の両面で目に見える成果を積み重ね、次の発展段階へと移行するための足場を固めた一年になった。

○朝・日大学生らが文科省への要請 / 朝鮮学校への「高校無償化制度」適用を求め

朝鮮新報 2025 年 12 月 22 日

去る 10 日に「日本と朝鮮の歴史に向き合い、植民地主義に反対する日朝青年学生全国ネットワークトルパ」（以下、「全国ネットワークトルパ」）が文部科学省への要請行動を行なった。

「全国ネットワーク・トルパ」が文部科学省への要請を行なうのは今回が初めて。

提出した要請書は 11 月 30 日に行なわれた「全国ネットワークトルパ」結成集会で採択された『朝鮮学校への「高校無償化制度」適用を求める声明文』を基にしたもので、文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム担当者が対応した。

要請でははじめに、「全国ネットワーク・トルパ」の団体趣旨とどのような問題意識を持って要請に来たのかを説明し、その後参加した大学生 3 名による要請書の朗読があった。

そこでは、官民間問わず排外主義がはびこっている日本社会の現状について述べ、現行の「高校無償化制度」からの朝鮮学校除外や新たな「高校無償化制度」からの外国人学校除外は、このような社会状況を日本政府が公式的に認めることと同義であると主張し、▶日本政府が、国連人種差別撤廃委員会をはじめとする国際機関からの差別政策是正勧告を受け入れ、民族教育を行なう教育機関としての朝鮮学校の意義を認めること、▶朝鮮学校を排除するために政府が執った手法の違法性を認め、朝鮮学校に通う子どもたちへの教育権を保障し、在日朝鮮人の民族的権利を保障することを強く求めた。

また、植民地支配責任から逃れようとする日本政府の態度が在日朝鮮人をはじめとした外国人に対する差別感情を温存し、「高校無償化制度」から朝鮮学校を排除してきた政策がその差別感情を深め、ヘイトスピーチやヘイトクライムがより深刻化している原因だと主張。このような視点から、日本政府に対して、高校無償化制度からの朝鮮学校除外をはじめとする朝鮮人差別政策を是正し、在日朝鮮人の民族的権利を保障することを求めた。

要請書朗読後、学生やトルパ事務局メンバーら 4 人が意見陳述を行なった。

10 月に行なわれた全国巡回展で実行委員を務めた伊集院隆史さん(明治大学 2 年)は、関東大震災時の朝鮮人虐殺は官民が結託した形で行なわれたと強調し、それから 102 年経った今もなお、国家や民間がその史実をわい曲している現状について述べた。そして日本が戦後責任を負わず、むしろ排外主義がはびこる社会を作っており、朝鮮学校に関しては、国家が植民地支配責任を履行する第一歩として関わるべき問題であるにも関わらず、現在においても正当な権利を保障しておらず、周縁化している国家の責任こそが問われるべきであると主張した。

神奈川県朝鮮学校出身であるトルパ事務局メンバーは、「植民地宗主国で生きている自分たちが奪われてきたものを取り戻そうとしている」とし、「朝鮮人が朝鮮人として当たり前前に生きて行くための権利を常に要求している」ことを強調し、「ただの担当者ではなく、共に変えていく一員となってほしい」と述べた。

その他、外国人学校の外国人支援策として、所得に応じた形の別の支援策について現時点でどのような議論がなされているのかについての質問があった。

要請に参加した水上建さん(明治学院大学 4 年)は、「はじめて要請に行き、制度を根拠に不条理を正当化する文科省の姿勢を間近に見て、理不尽さと強いやるせなさを感じた。自分の所属する社会が、排外的な論理を当然とするのではなく、過去・現在の加害責任を認め、差別を是正し、生きやすい社会になるように、自分に出来ることを考え、行動していきたい」と力を込めた。留学同東京に所属する琴真芽さん(上智大学 4 年生)は、「職員は同じ言葉を繰り返すばかりで、差別的な制度に向き合い、見直そうとする姿勢は感じられなかった。その機械的な対応に怒りを覚えた一方で、排外主義が制度として固定化されている現実を改めて突きつけられた。だからこそ沈黙せず、権利を得るためにこれからも声を上げ続けたい。」と決意を新たにした。

〇“共に喜び合える日を”／600 回目の文科省前「金曜行動」

朝鮮新報 2025 年 12 月 23 日

真正な民族教育権の実現を求め

19 日、朝鮮学校に対する高校無償化適用を要求する「金曜行動」が 600 回目を迎えた。東京都千代田区の文科省庁舎前には朝鮮大学校の学生や東京中高の生徒、教員や保護者をはじめとする同胞、日本市民ら約 1,000 人以上が集まり、朝鮮学校への差別反対を叫んだ。

約 1,000 人が参加

「金曜行動」は、朝鮮学校への高校無償化適用を求め、朝鮮大学校の学生たちの呼びかけで 2013 年 5 月 31 日にスタートした。大阪地裁での歴史的勝訴を除き、2013 年から各地 5 カ所で朝鮮学校に通う生徒や卒業生、学園が原告となり行われたすべての無償化裁判で不当判決が確定した後も、学生や保護者、教員をはじめとする同胞、日本市民らは、毎週金曜に文科省前に集まり、日本政府の朝鮮学校差別政策の不当性を主張してきた。600 回目の「金曜行動」に集まった参加者らは、拡充が進められる高校無償化制度に朝鮮高校も適用するよう、強く訴えた。

初めに、「金曜行動」に先がけて行われた、朝鮮学校への「高校無償化制度」適用等を求める文科省要請の報告が行われた。

総聯中央の南昇祐副議長があいさつした。南昇祐副議長は、「『金曜行動』が始まってから 12 年、当たり前の権利である高校無償化が実現されていないことは、大変不当で遺憾なことだ。しかし、学生たちは困難な時も朝鮮人としてのアイデンティティを誇示し、

民族的自尊心と朝鮮学校で学ぶ誇りと喜びを守ろうとする意志を闘いの中で確固たるものしてきた」と指摘した。

また、「祖国解放 80 周年、民族教育実施 80 周年を迎える長い歴史には、4.24 教育闘争や外国人学校法案反対運動、朝鮮大学校認可獲得闘争をはじめ、民族教育権利獲得のための闘いの伝統が刻まれている。今行われている高校無償化闘争も、21 世紀の民族教育史に立派な足跡を残すであろう」と述べた。

最後に、「我々は権利獲得闘争の歩みを止めない。将来を見据え前進していくのみ。神聖な民族教育権を守り拡大するために、子どもたちの未来のために、より力強く声を上げ闘争を繰り広げていこう」と、参加者に呼びかけた。

続いて、主催団体から「日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク」（日朝全国ネット）の藤本泰成共同代表があいさつをした後に、立憲民主党の徳永エリ参議院議員、社民党のラサル石井参議院議員が連帯のあいさつを行った。

ラサル議員は、「子どもたちに差別をするなど教えるべきである文部科学省が、差別を行っているということ自体が間違っている。自分の国の誇りを学べないことは、とてもあってはならない」とし、「『相手の立場になって考える』、これが欠如した時に差別が起こる。朝鮮学校の無償化が実現し、みなさんと共に喜び合える日を必ず作ってみせる」と、力を込めた。

続いて、朝高生、朝大生、保護者らをはじめとした代表らがマイクを握り、無償化適用を求めるそれぞれの思いを語った。

参加者らは、横断幕やカードを掲げ、約 1 時間に渡り、シュプレヒコールを繰り返し叫び続けた。行動は、「声よ集まれ、歌となれ」の合唱で締めくくられた。

支援制度の対象へ

同日、デモ行動に先がけて朝鮮学校関係者たちが文科省を訪ね、朝鮮学校への高校無償化適用などを求める要請を行った。

文科省の担当者 1 人が対応した要請の場に、全国朝鮮高級学校校長会の尹太吉会長（東京中高校長）、東京中高保護者会のメンバーと朝鮮大学校学生らなど同胞と、朝鮮学園を支援する全国ネットワークの佐野通夫氏など日本人有志たちが参加した。

また、立憲民主党の近藤昭一衆議院議員と徳永エリ議員、社民党のラサル石井議員が同席した。

要請では、尹太吉会長が要請書を読み上げた。

内閣総理大臣、文部科学大臣に宛てられた要請書では、2012 年当時の政治的理由を口実とした朝鮮学校への制度除外を差別であると指摘。朝鮮学校の保護者や生徒たちが日本学校と同等の支援を受ける十分な正当性がある一方で、制度から除外され続けている現状に精神的苦痛と財政的負担を強いられていることを批判した。

要請書は、▼高校無償化から除外されている朝鮮学校生徒たちへの不合理な差別を改め、支援制度の対象とするための措置を速やかにとることを求めた。

要請書が文科省担当者に手渡されたあと、参加者たちが各々の立場を代表して発言を行い、朝鮮学校への制度適用を強く求めた。

要請は、全国朝鮮高級学校校長会、学校法人朝鮮学園全国連絡会、全国朝鮮高級学校保護者会、日本と朝鮮を結ぶ全国ネットワーク、朝鮮学園を支援する全国ネットワークの連名で提出された。

また、12 日には福岡と兵庫の朝鮮学校関係者らが、文部科学省で要請活動を行い、要請文をそれぞれ提出した。

★朝鮮半島日誌(10月3日～12月23日)

10/03

- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際しベトナム共産党中央委員会、朝鮮労働党中央委員会に祝電。
- ・金正恩党総書記が祥原セメント連合企業所で送った贈り物を伝達する集会。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年慶祝集会が各勤労者団体で開催。
- ・朝鮮中央通信、朝鮮労働党創立 80 周年に際し欧州各国で祝賀行事が行われたと報道。
- ・朝鮮中央通信、国際重量挙げ連盟世界選手権で朝鮮選手が優勝・入賞と報道。

10/04

- ・金正恩党総書記が武力装備展示会「国防発展—2025」で演説。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年記念チュチェ思想国際討論会参加の在日本朝鮮社会科学者代表団が訪問。
- ・平壤国際フィギュアスケート祭典参加の外国選手たちが平壤到着。
- ・外務省副相を団長とする共和国代表団が第 80 回国連総会参加を終え帰国。

10/05

- ・金正恩党総書記、武力装備展示会参観、朝鮮人民軍海軍駆逐艦を視察。
- ・金正恩党総書記に、ラオス国家主席が党創立 80 周年に際して花籠。
- ・金正恩党総書記に、パレスチナ大統領が党創立 80 周年に際して花籠。
- ・党創立 80 周年に際してベトナム共産党中央委員会から花籠。
- ・金正恩党総書記に、ナイジェリア大統領から党創立 80 周年に際して花籠。
- ・金正恩党総書記に、駐朝外交団から花籠と祝賀書簡。
- ・国際重量挙げ世界選手権で朝鮮選手が世界新記録と金メダルを獲得。

10/06

- ・金正恩党総書記が平壤総合病院竣工式で演説しテープカット。
- ・金正恩党総書記の招きでベトナム共産党中央委書記長が訪朝し祝賀行事に参加。
- ・統一ロシア代表団が党創立 80 周年祝賀行事に参加。
- ・在中朝鮮人総連合会祝賀団が平壤に到着。
- ・抗日革命闘争縁故者および国際主義戦士の遺族代表団が訪朝。
- ・チュチェ思想国際討論会参加の外国代表団が訪朝。
- ・平壤国際フィギュアスケート祭典参加のロシア選手が訪朝。
- ・朝鮮中央通信、日本の改憲動向を非難する論評を掲載。
- ・国際重量挙げ世界選手権で朝鮮選手が連日金メダルを獲得。

10/07

- ・金正恩党総書記、ロシア連邦のプーチン大統領に祝電。
- ・ラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席が党創立 80 周年祝賀訪問のため訪朝。
- ・金正恩党総書記、党創立 80 周年祝賀訪問中のラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席と会談。
- ・ラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席、金正恩党総書記に祝電。
- ・ニカラグア大統領、党創立 80 周年に際し金日成主席・金正日総書記の銅像に花籠。
- ・在日本朝鮮人祝賀団が党創立 80 周年慶祝のため訪朝。
- ・国際民主婦人連盟代表団が党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際し、万寿台の丘の金日成主席・金正日総書記の銅像に在日本朝鮮人総連合会中央常任委員会、在日本朝鮮商工連合会、在日本朝鮮青年同盟中央本部、在日本朝鮮民主女性同盟中央本部、在日本朝鮮留学生同盟が花籠。
- ・朝鮮労働党中央委員会に党創立 80 周年に際して中国共産党中央委員会が花籠。
- ・朝鮮労働党中央委員会に、モンゴル人民党中央委が党創立 80 周年に際して花籠。
- ・国際金日成賞理事会および国際金正日賞理事会代表が平壤到着。
- ・世界民主主義青年連盟代表が党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・ブラジル共産党、メキシコ労働党、ニカラグア、イラン、赤道ギニア各党・政府代表団が党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・チュチェ思想国際討論会参加の各国研究団体代表が訪朝。
- ・平壤で国際フィギュアスケート祭典が開幕。

10/08

- ・金正恩党総書記、党創立 80 周年に際して党創立事績館を訪問し記念演説。
- ・金正恩党総書記、党創立事績館を参観し活動家・講師・従業員と記念写真。
- ・ラオス人民革命党中央委書記長兼国家主席、錦繡山太陽宮殿を訪問、各所を参観後に帰国。
- ・金正恩党総書記にドミトリー・メドベージェフ統一ロシア党首が祝電。
- ・党創立 80 周年に際し駐朝各国大使・団体などが金正恩党総書記に花籠・祝賀書簡。
- ・党創立 80 周年に際し外国政党・人士などが万寿台の丘の金日成主席・金正日総書記の銅像に花籠。
- ・党創立 80 周年に際し金日成・金正日基金理事会および外国企業関係者が金正恩党総書記に花籠。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際し、国際高麗人社会連合会などから万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際し、チュチェ思想国際討論会参加者が万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・ロシア文化省代表団が朝鮮労働党創立 80 周年に際して平壤入り。
- ・在中同胞代表団および金日成・金正日基金総会代表団が平壤入り。
- ・国際高麗人社会連合会祝賀団および国際金日成賞・国際金正日賞理事会関係者が平壤入り。
- ・党創立 80 周年祝賀訪問中の外国代表団が錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・朝鮮職業総同盟中央委と世界労働組合連盟副書記長が会談。
- ・朝鮮中央通信、国家山林病虫害予察・予報システムが稼働していると報道。
- ・国際重量挙げ連盟世界選手権で朝鮮選手が金・銀メダルを獲得。

10/09

- ・金正恩党総書記の招請でベトナム共産党中央委書記長が党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・中国国务院総理を団長とする中国党・政府代表団が党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・全ロシア政党「統一ロシア」代表団が党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・金正恩党総書記が平壤・メーデースタジアムで党創立 80 周年祝賀大会で、演説。
- ・金正恩党総書記、朝鮮労働党創立 80 周年慶祝大マスゲーム・芸術公演「朝鮮労働党万歳」を観覧。
- ・金正恩党総書記、訪朝中のベトナム共産党中央委書記長の歓迎儀式に出席。
- ・金正恩党総書記、訪朝中のベトナム共産党中央委書記長と会談し、歓迎宴を開催。
- ・金正恩党総書記、訪朝中の中国党・政府代表団団長と会見。
- ・金正恩党総書記、ロシア芸術使節の祝賀公演を鑑賞。
- ・金正恩党総書記に中国共産党中央委総書記、答電。
- ・「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」、朝鮮労働党創立 80 周年に際する共同社説を掲載。
- ・全ロシア政党「統一ロシア」委員長、金日成主席・金正日総書記の銅像に花籠。
- ・訪朝中のロシア各政党代表団、万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・朝鮮労働党中央委幹部と全ロシア政党「統一ロシア」代表団が会談。
- ・朝鮮労働党と全ロシア政党「統一ロシア」、関係発展に関する共同声明を発表。
- ・朝鮮労働党中央委、全ロシア政党「統一ロシア」代表団歓迎宴を開催。
- ・全ロシア政党「統一ロシア」代表団、解放塔に花輪。
- ・訪朝中のロシア各政党代表団、解放塔に花輪。
- ・最高人民会議常任委委員長、訪朝中のロシア議会政党代表団と会見。
- ・最高人民会議常任委委員長、訪朝中の各国政党代表団と会見。
- ・チュチェ思想国際討論会が平壤で開催。
- ・金正恩党総書記にチュチェ思想国際討論会参加者、書簡。
- ・ロシア共産党、ロシア自由民主党代表団、ベネズエラ統一社会党代表団が訪朝。
- ・朝鮮中央通信、国際金日成賞理事会・国際金正日賞理事会関係者が訪朝。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際し各国人士から万寿台の丘の銅像に花籠。
- ・東平壤大劇場で中国芸能人の祝賀公演。
- ・国際重量挙げ連盟世界選手権大会で朝鮮選手が世界新記録と金メダルを獲得。

10/10

- ・金正恩党総書記が金日成広場で行われた党創立 80 周年を祝う閲兵式、演説。
- ・金正恩党総書記、党創立 80 周年に際し訪朝した「統一ロシア」メドベージェフ委員長と会見。
- ・金正恩党総書記が平壤の木蘭館で朝鮮労働党創立 80 周年祝賀国家宴会に参加。

- ・金正恩党総書記に中国共産党中央委員会総書記、党創立 80 周年に際し祝電。
- ・金正恩党総書記に党創立 80 周年に際しパレスチナ大統領が祝電。
- ・ベトナム共産党中央委書記長、錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・中国國務院総理が錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・平壤の駐朝ベトナム大使館でホー・チ・ミン主席胸像除幕式。
- ・朝越両国間の各分野協力に関する合意文が平壤で調印。
- ・中国党・政府代表団、友誼塔に花籠を献じ、中国人民志願軍烈士陵園を訪問。
- ・訪朝中のロシア各政党代表団、万景台および各所を参観。
- ・インドネシア外相を団長とする代表団、党創立 80 周年祝賀行事参加のため訪朝。
- ・党創立 80 周年に際し中南米・カリブ地域で討論会が開催。

10/11

- ・金日成広場で、朝鮮労働党創立 80 周年慶祝市民パレード及びたいまつ夜会。
- ・平壤の万寿台議事堂で、朴泰成内閣総理が中国の李強國務院総理と会談。
- ・平壤で、崔善姫外相とインドネシアのスギオノ外相が会談し、二国間協商制度樹立に関する了解文に調印。
- ・全ロシア政党「統一ロシア」メドベージェフ委員長が朝鮮労働党中央幹部学校を訪問し、武力装備展示会「国防発展—2025」を参観。
- ・平壤で、国際金日成賞理事会第 11 回会議、国際金正日賞理事会第 2 回会議。
- ・最高人民会議常任委の崔龍海委員長、国際金日成賞理事会・国際金正日賞理事会理事らと会見。
- ・金正恩党総書記の招請で訪朝したベトナム共産党中央委書記長が帰国。
- ・朝鮮労働党中央委と共和国政府の招請で訪朝した中国党・政府代表団が平壤を出発。
- ・全ロシア政党「統一ロシア」代表団が平壤を出発。
- ・ロシア連邦文化省代表団が平壤を出発。
- ・インドネシア外相一行が帰国。
- ・ロシア自由民主党代表団が帰国。
- ・ニカラグア・サンディニスタ民族解放戦線および政府代表団など各国代表が帰国。
- ・平壤国際フィギュアスケート祭典参加のロシア、中国、ウズベキスタン選手が帰国。
- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた住民に祝い膳。
- ・国際重量挙げ連盟世界選手権大会参加の朝鮮選手団が帰国。
- ・第 20 回中国呉橋国際サーカス祭典参加の朝鮮サーカス演技者が帰国。

10/12

- ・金正恩党総書記、党創立 80 周年祝賀行事の参加者と保障メンバーを祝賀・激励し、大マスゲーム・芸術公演「朝鮮労働党万歳」を観覧。
- ・金正恩党総書記、党創立 80 周年に際し錦繡山記念宮殿を訪問。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年慶祝海外同胞のための宴会。
- ・金日成・金正日基金総会代表団が各所を参観。
- ・金日成・金正日基金会員達が、万寿台の丘の金日成主席・金正日総書記の銅像に花籠。
- ・平壤で、2025 年、金日成・金正日基金総会が開催。
- ・金日成・金正日基金総会—2025 の参加者、金正恩党総書記に書簡。
- ・テコンドー殿堂で、金日成・金正日基金総会—2025 参加者の親善交歓会。
- ・最高人民会議常任委の崔龍海委員長、金日成・金正日基金理事会メンバーらと会見。
- ・中国上海芸術団が帰国。

10/13

- ・金正恩党総書記にキューバのラウル・カストロ氏とミゲル・ディアスカネル共産党中央委第 1 書記から、党創立 80 周年に際し祝電。
- ・チュチェ思想国際討論会参加者が朝鮮革命博物館などを参観。
- ・国際民主婦人連盟代表団が平壤育児院・愛育院などを参観。
- ・世界民主主義青年連盟代表が青年運動事績館などを参観。
- ・平壤の万寿台議事堂で、女性同盟中央委委員長と国際民主婦人連盟委員長が会談。
- ・最高人民会議常任委副委員長、世界民主主義青年連盟委員長や国際民主婦人連盟委員長らと談話。
- ・最高人民会議常任委委員長、海外同胞祝賀団代表らと談話。

- ・金日成・金正日基金総会代表団が平壤を出発。
- ・朝鮮中央通信、駐中朝鮮大使館が朝鮮労働党創立 80 周年に際し祝宴を催したと報道。

10/14

- ・世界民主主義青年連盟委員長、国際民主婦人連盟委員長、世界労働組合連盟副書記長が平壤を出発。
- ・チュチェ思想国際討論会参加のチュチェ思想国際研究所副理事長が帰国。
- ・チュチェ思想国際討論会参加の各国チュチェ思想研究組織代表団が帰国。
- ・中国抗日革命闘争縁故者家族代表団が帰国。
- ・大マスゲーム・芸術公演「朝鮮労働党万歳」が行われた。
- ・朝鮮中央通信、金正淑平壤紡織工場の青年が人民経済計画を繰り上げ完遂したと報道。
- ・朝鮮中央通信、平安南道文徳郡で住宅入居集会が行われたと報道。
- ・電力工業省代表団が「ロシア動力週間」参加のため平壤を出発。
- ・朝鮮中央通信、駐ロ朝鮮大使館が朝鮮労働党創立 80 周年に際し祝宴を催したと報道。

10/15

- ・「労働新聞」、「党創立 80 周年を盛大に祝った意気込みで栄光の党大会へ向かう歩みを一層力強く踏み出そう」と題する社説。
- ・朝鮮中央通信、ロシア共産党中央委委員長から朝鮮労働党創立 80 周年に際し金正恩党総書記に祝賀書簡が寄せられたと報道。
- ・国際高麗人社会連合会祝賀団が平壤を出発。
- ・駐朝外交団員が軽工業製品展示会「軽工業発展—2025」を参観。
- ・朝鮮中央通信、中央動物園で動物の繁殖が進んでいると報道。
- ・朝鮮中央通信、両江道雲興郡で住宅入居の慶事があったと報道。
- ・平壤の科学技術殿堂で全国災害管理部門科学技術発表会。
- ・平壤の科学技術殿堂で国土環境保護部門美学討論会。
- ・平壤の科学技術殿堂で全国キノコ栽培技術経験発表会。

10/16

- ・金正恩党総書記、中国共産党中央委総書記に答電。
- ・在日本朝鮮青年同盟中央常任委員長を団長とする総聯の忠誠の書簡継走代表団が平壤を離れた。
- ・総聯の忠誠の書簡継走代表団員、金正恩党総書記に書簡。
- ・「労働新聞」、平安北道が道疾病予防統制所を新たに建設と報道。
- ・朝鮮中央通信、平安南道安州市の農場で住宅入居の慶事があったと報道。
- ・平壤で朝ロ政府間貿易経済および科学技術協力委の林業分科委第 28 回会議、議定書を調印。
- ・駐朝ロシア大使、朝ロ外交関係樹立 77 周年に際し平壤で宴会。
- ・朝ロ林業分科委ロシア側代表団がチュチェ思想塔などを参観し、大マスゲーム・芸術公演を観覧。
- ・朝鮮中央通信、国際重量挙げ連盟が国別メダル順位で朝鮮の男女両チームが各々 1 位と発表したと報道。
- ・第 14 回全国仮説および着想発表会。
- ・両江道科学技術図書館が竣工。

10/17

- ・金正恩党総書記、新義州温室総合農場建設を現地指導。
- ・ロシア青年友好参観団が平壤入り。
- ・青年同盟中央委員長、ロシア青年友好参観団主要メンバーと談話。
- ・最高人民会議代表団がロシア訪問のため平壤を出発。
- ・東京の総聯中央会館で「朝鮮新報」創刊 80 周年記念集会。
- ・ロシア駐在朝鮮大使館、朝ロ外交関係樹立 77 周年に際し宴会。

10/18

- ・朝鮮中央通信、「金正日全集」第 67 巻を出版したと報道。
- ・在日本朝鮮人祝賀団が万景台を訪問し各所を参観。
- ・在中朝鮮人総連合会祝賀団が平壤を出発。
- ・朝鮮中央通信、在中朝鮮人総連合会祝賀団が朝鮮革命博物館などを参観したと報道。
- ・在中朝鮮人総連合会の忠誠の書簡継走代表団と在日朝鮮社会科学者代表団が平壤を離れた。

- ・在日朝鮮社会科学者代表団員、金正恩党総書記に決意書簡。
- ・在中朝鮮人総連合会の祝賀団・継走代表団メンバー、金正恩党総書記に決意書簡。
- ・朝鮮中央通信、各国で祝賀行事が行われたと報道。
- ・朝ロ林業分科委ロシア側代表団が帰国。
- ・朝鮮中央通信、AFC 年間最優秀賞で朝鮮の監督・選手が受賞と報道。
- ・テコンドー世界選手権で朝鮮選手団が総合優勝し帰国。
- ・朝鮮中央通信、日本の軍事動向を非難する論評を掲載。

10/19

- ・最高人民会議常任委の崔龍海委員長が平安南道の複数部門を視察。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年に際し、多くの国の政党・政府・団体関係者が各国駐在朝鮮代表部を祝賀訪問し、花籠や祝電。

10/20

- ・朝鮮中央通信、南浦市で国師峰旅館が新たにオープンしたと報道。
- ・「全国情報化成果展覧会—2025」が科学技術殿堂と国家資料通信網サイトで開幕。
- ・電力工業省代表団が第 8 回国際フォーラム「ロシア動力週間」参加を終え帰国。

10/21

- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた平安北道枇岬郡在住の住民に祝い膳。
- ・朝鮮労働党創立 80 周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団が帰国。
- ・在日本朝鮮人祝賀団員、金正恩党総書記に決意書簡。
- ・朴泰成内閣総理が平安南・北道の複数部門を視察。
- ・人民大学習堂で中央防疫・保健医療部門研究討論会。
- ・青年中央会館で朝ロ青年親善交歓会。
- ・朝鮮を訪問中のロシア児童・生徒が参戦朝鮮人民軍軍人を追悼する紙灯船行事が大同江で開催。

10/22

- ・金正恩党総書記がラオス人民革命党中央委書記長に答電。
- ・共和国ミサイル総局、重要兵器システムの試験を成功裏に実施。
- ・中国人民志願軍参戦 75 周年に際し烈士墓改修工事の着工式。
- ・メキシコで朝鮮労働党創立 80 周年記念全国討論会が開催。

10/23

- ・金正恩党総書記が海外軍事作戦戦闘偉勲記念館の建設着工式に出席し、演説。
- ・ロシア青年友好参観団が各所を参観したと報道。

10/24

- ・金正恩党総書記、中国人民志願軍参戦 75 周年に際し中国人民志願軍烈士陵园を訪問。
- ・最高人民会議代表団がロシア訪問を終え帰国。
- ・ロシア青年友好参観団が帰国。
- ・朝鮮選手、ITTF アジア障害者卓球選手権大会に参加。

10/25

- ・中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 75 周年に際し、友誼塔に花籠。
- ・中国人民解放軍国防大学代表団が訪朝。
- ・王亜軍駐朝中国大使、参戦 75 周年に際し大使館で宴会。
- ・朝鮮労働党中央委、党創立 80 周年祝賀に対するベトナム共産党中央委への答電。
- ・朝鮮大学校卒業学年学生祖国訪問団が帰国。

10/26

- ・崔善姫外相、ロシア・ペラルーシ訪問のため平壤を出発。
- ・崔龍海最高人民会議常任委委員長が平安南道の複数部門を現地視察。

10/27

- ・金正恩総書記が第 18 回平壤国際映画祭典参加者に書簡。
- ・第 18 回平壤国際映画祭典が閉幕。
- ・金策工業総合大学代表団がロシア訪問のため出発。
- ・朝鮮・ロシア外相会談に関する公報文発表。
- ・崔善姫外相、モスクワでプーチン大統領と対面。

10/28

- ・朝鮮ミサイル総局、西海で艦対地戦略巡航ミサイル試射。
- ・崔善姫外相、チェコ国慶節および朝鮮・ベネズエラ外交関係周年に際し祝電交換。
- ・中国人民解放軍代表団が帰国。
- ・崔善姫外相、ミンスク国際会議で演説し自衛的国防力強化を強調。

10/29

- ・朝鮮・ベラルーシ外相会談に関する公報文発表。

10/30

- ・金正恩党総書記、平壤市江東郡病院建設を現地指導。
- ・「労働新聞」、日本で高市早苗氏が首相に就任したと伝え、日本政界の右傾化を批判。

11/01

- ・金正恩党総書記、朝鮮人民軍第 11 軍団指揮部を訪問し、特殊作戦部隊の強化発展に関する戦略的方針と重要課題を提示。
- ・朝鮮労働党中央委政治局、党中央委第 8 期第 13 回総会を 12 月中旬に招集すると発表。
- ・崔善姫外相、アルジェリア革命開始 71 周年に際し同国外相に祝電。
- ・朝鮮大学校卒業学年の学生祖国訪問団が訪朝。

11/02

- ・全国オープン卓球・オープンテニス競技が平壤で開幕。

11/03

- ・前最高人民会議常任委員長の金永南氏が死去。
- ・平壤総合病院が開院。

11/04

- ・金正恩党総書記、故金永南前委員長の霊前を訪れ追悼の意を表した。
- ・金正恩党総書記、平壤の学用品工場・教具備品工場建設現場を現地指導。
- ・崔善姫外相、ベトナム新任外相に祝電。

11/05

- ・金正恩党総書記が故金永南前委員長の国葬に参列。
- ・全国山林科学技術成果展示会および発表会が開催。
- ・ロシア連邦武力軍事政治総局代表団が平壤入り。
- ・朝鮮人民軍総政治局とロシア連邦武力軍事政治総局代表団の会談。

11/06

- ・努光鉄国防相、ロシア連邦武力軍事政治総局代表団（団長：ビクトル・ゴレムイキン国防次官兼軍事政治総局長）と談話。
- ・朝鮮外務省のキム・ウンチョル米国担当副相、「わが国家にあくまで敵対的であろうとする米国の下心を再度確かめたことに即してわれわれの立場を明らかにする」と題する談話。

11/07

- ・第 12 回平壤楽器展示会が平壤国際文化会館で開幕。
- ・ロシア連邦武力軍事政治総局代表団が帰国。
- ・努光鉄国防相、「わが武力の対敵認識と対応意志はより明白に表現されるであろう」と題する談話。

11/08

- ・朝鮮中央通信、咸鏡南道農業経営委朝陽農場で決算分配が行われ、穀物生産計画が 110% に完遂されたと報道。
- ・ロシア連邦武力軍事政治総局代表団が万景台革命学院を参観。
- ・崔善姫外相、朝鮮・シンガポール外交関係樹立 50 周年に際しシンガポール外相に祝電。
- ・シンガポール外相、朝鮮・シンガポール外交関係樹立 50 周年に際し崔善姫外相に祝電。
- ・朝鮮、U-17 女子ワールドカップ決勝でオランダを 3-0 で下し優勝。

11/09

- ・羅先市先鋒区域洪儀洞のクリヨンピョン乳牛・ヤギ牧場で公共施設等の竣工式。
- ・農業科学院の鏡城果樹研究分所と漁郎稲研究分所が竣工式。

11/10

- ・金正恩党総書記がラオス国家主席（トンルン・シスリット同志）の生誕 80 周年に際し花籠。
- ・咸鏡南道が新たな発電能力造成に向け多様なエネルギー資源の開発。
- ・ロシアのセゴドニャ通信社代表団が訪朝。

11/11

- ・朝鮮外務省の招請でラオスのトンサワン・ポムビハーン外相一行が訪朝。

11/12

- ・朝鮮外務省、崔善姫外相がラオスのトンサワン・ポムビハーン外相と会談。
- ・朝鮮外務省、訪朝中のラオス外相を歓迎して宴会。

11/13

- ・金正恩党総書記にインド共和国大統領から寄せられた駐朝インド大使の信任状が提出。
- ・ラオスのトンサワン・ポムビハーン外相が錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・崔善姫外相、「G7 は朝鮮民主主義人民共和国の主権的選択に逆らう権利がない」とする談話。

11/14

- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた黄海南道青丹郡在住のソン・オクヒさんに祝い膳。
- ・ロシアのセゴドニャ通信社代表団が帰国。

11/15

- ・朝鮮外務省の招きで訪朝したラオス外相一行が平壤を出発。

11/17

- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた黄海南道青丹郡在住のリ・ユスンさんに祝い膳。
- ・「乙巳 5 条約」捏造 120 年に際する記事を掲載。

11/18

- ・金正恩党総書記、国家安全保衛機関創立 80 周年に際して国家保衛省を祝賀訪問。
- ・金正恩党総書記、社会安全機関創立 80 周年に際して社会安全省を訪問。
- ・金正恩党総書記、司法・検察機関創立 80 周年に際して最高裁判所と最高検察所を祝賀訪問。
- ・「労働新聞」、「3 大革命の旗印をより高く掲げよう」と題する社説を掲載。
- ・全国武道選手権大会が閉幕。
- ・朝鮮中央通信、「米韓同盟の対決宣言」と題する論評を掲載、と報道。

11/19

- ・金正恩党総書記が「地方発展 20×10 政策」、平壤市江東郡病院の竣工式に参席、演説。
- ・陸・海運省体育団総合訓練館とスポーツマン宿所の竣工式。

11/20

- ・金正恩党総書記が江原道で淮陽軍民発電所の竣工式に参席、演説。
- ・江原道芸術劇場で、軍民発電所完工記念総合公演。

11/21

- ・科学技術殿堂で「全国農業部門技術経験発表および科学研究成果展示会」。
- ・平壤市青年公園野外劇場で首都の女性同盟員の祝賀舞台「愛国と平壤女性たち」（11 日～）。
- ・ロシアへ行く農業協力実務代表団（団長：農業科学院金光旭院長）が平壤を出発。

11/22

11/23

- ・朝鮮労働党出版社が「金正日全集」第 6 8 巻を出版。
- ・大安重機連合企業所が素材生産工程に熱処理自動制御システムを新設。
- ・朝鮮中央通信、黄海南道が教育条件・環境の一新に力を入れ成果を収めている、と報道。

11/24

- ・「労働新聞」、「江原道精神を全国が見習って自力繁栄の全盛を成し遂げていこう」と題する社説。
- ・気象局が AI 技術を適用した統合天気予報システムを開発し、2025 年の 10 大最優秀情報技術製品に登録。
- ・最高人民会議常任委常務会議で都市形成および発展法に関する政令が採択。
- ・平壤教員大学で全国普通教育部門校種別ロボット競技—2025 年（18 日～）。

11/25

- ・北青郡果物加工工場が改修され竣工式。

11/26

- ・金正恩党総書記、平安北道威化島地区の新義州温室総合農場を視察。
- ・「高麗薬工場製品展示会—2025」が開幕。
- ・咸興連結農業機械工場が改修・近代化され竣工。
- ・平壤のアイススケートリンクでU—17男子アイスホッケー朝ロ友好試合。

11/27

- ・金日成競技場で朝ロ女子サッカー国家代表チームの友好試合。

11/28

- ・金正恩党総書記、葛麻空港で朝鮮人民軍空軍創設80周年記念行事に出席。
- ・平壤海運事業所の平川旅客駅舎の竣工式。
- ・順川建材工場が改修・近代化され竣工式。
- ・咸鏡南道航空クラブの竣工式。
- ・平壤学生靴工場と平壤学生服工場の竣工式。

11/29

- ・社会科学院民俗学研究所が「朝鮮民俗学双書」(全50巻)を出版。

12/01

- ・朝鮮労働党中央委員会、全ロシア政党「統一ロシア」総理事会に祝電。
- ・駐朝ラオス大使館、ラオス人民民主共和国創建50周年に際し大同江外交団会館で宴会。

12/02

- ・金正恩党総書記、ラオス人民革命党中央委員会トンルン・シスリット国家主席兼書記長に祝電。
- ・金正恩党総書記がラオス人民民主共和国創建50周年に際しトンルン・シスリット国家主席に花籠。
- ・崔善姫外相、ラオス外相トンサワン・ポムビハーン氏に祝電。
- ・咸鏡南道スポーツ村の竣工式。
- ・平城動物園の竣工式。

12/03

- ・平安北道鉄山郡東川農場と慈江道松源郡田倉農場に文化住宅が建設。
- ・咸鏡北道が鏡城タイル工場を改修し竣工式。
- ・駐朝ベトナム大使館、金日成主席のベトナム訪問記念日と朝越外交関係樹立75周年に際し大同江外交団会館で写真展示会と宴会。

12/04

- ・平安南道が農業科学研究所を新たに建設。
- ・平安南道平城市の青玉農場・慈山農場と平安北道大館郡の平門農場・大安農場に新しい村が建設。
- ・咸鏡南道が咸興市セメント工場に瓦分工場を新設し竣工。
- ・在日朝鮮学生少年芸術団が平壤到着。
- ・咸鏡南道が咸興小麦加工工場を改修・近代化し竣工式。
- ・咸鏡北道が清津遊泳場を新たに建設し竣工式。
- ・平壤で第55回芸能人スポーツ大会。

12/05

- ・金正恩党総書記にトンルン・シスリット国家主席から答電。
- ・平安南道が環境保護研究所を新たに建設。
- ・咸鏡南道が咸興高麗薬工場を改修・近代化し竣工式。
- ・ミンドゥレ製紙工場が改修され竣工式。

12/07

- ・崔龍海最高人民会議常任委員長が南興青年化学連合企業所、雲田郡の工場・農場・肥料工場、雲田郡人民委員会などを現地視察。
- ・改修された咸興大劇場が開館。
- ・「労働新聞」、咸鏡南道が河川整備を進めていると報道。
- ・「労働新聞」、恵山連結農業機械工場の改修工事が完了したと報道。

12/08

- ・金正恩党総書記、駐朝ロシアマツェゴラ大使の逝去によりロシアのプーチン大統領に弔電。
- ・崔善姫外相、駐朝ロシアマツェゴラ大使の逝去によりロシアのラブロフ外相に弔電。

- ・災害防止省代表団（団長：リ・ギ Chol 副相）がロシア訪問のため平壤を出発。
- ・南興青年化学連合企業所と興南肥料連合企業所が肥料生産計画を繰り上げ完遂。

12/09

- ・朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 1 3 回総会拡大会議が招集。
- ・咸鏡南道長津郡にジャガイモ粉生産工場が新設され竣工式。
- ・慈江道が江界建材工場を改修し竣工式。
- ・慈江道が江界皮革工場を新設し竣工式。

12/10

- ・党中央委員会第 8 期第 1 3 回総会の 2 日目会議が開催。
- ・金正恩党総書記、駐朝ロシアマツェゴラ大使の逝去によりロシア大使館を弔問。
- ・朴正天・趙春龍両書記らがロシア大使館を弔問。
- ・崔善姫外相、努光鉄国防相、金成男国際部長がロシア大使館を弔問。
- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎える住民に祝い膳。
- ・「労働新聞」、大安親善ガラス工場に光反射ガラス球の生産工程が新設されたと報道。

12/11

- ・慈江道が江界歩道ブロック工場を新設し竣工式。
- ・黄海南道が海州瓦工場を建設し竣工式。
- ・両江道が水源能力拡張工事を完了。

12/12

- ・金正恩党総書記、海外作戦地域から帰国する第 528 工兵連隊の歓迎式に参席、演説。
- ・朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 1 3 回総会拡大会議（9～11 日）に関する報道。
- ・信川階級教育館に駐車場と清涼飲料店が新設され竣工式。

12/13

- ・金正恩党総書記、「地方発展 20×10 政策」亀城市病院の竣工式に出席。
- ・陸・海運省自動車運輸管理局が年間貨物輸送計画を期限前に超過遂行。
- ・慈江道が江界動物園を建設。

12/14

- ・端川鉄道分局のクムゴル青年駅が改修され竣工。
- ・金正日国防委員長逝去 14 周年に際し各国で追悼行事。

12/15

- ・金正恩党総書記、「地方発展 20×10 政策」江東郡地方工業工場と総合奉仕所の竣工式に出席。
- ・「地方発展 20×10 政策」富寧郡地方工業工場の竣工式。
- ・「地方発展 20×10 政策」大館郡地方工業工場の竣工式。
- ・新陽郡地方工業工場の竣工式。
- ・狼林郡地方工業工場の竣工式。
- ・「労働新聞」、「第 9 回党大会を勝利と栄光の大会として迎えよう」と題する社説。

12/16

- ・金正恩党総書記が 100 歳の誕生日を迎えた住民に祝い膳。
- ・将子江発電所の改修・補修が完了。
- ・黄海南道がアルギン酸ナトリウム生産工程を確立。

12/17

- ・金正恩党総書記、零時に錦繡山太陽宮殿を訪問。
- ・中央各紙、わが党と国家、人民の最大の追悼の日に際して社説を掲載。
- ・金正恩党総書記に、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、在日本朝鮮人総聯合会中央常任委をはじめ、各総聯参加団体から花籠。
- ・朝鮮中央通信、金正恩党総書記に金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、国際機構、外国の団体、人士から花籠が寄せられた、と報道。
- ・金正恩党総書記に、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、ナイジェリア連邦共和国大統領ボラ・ティヌブ氏から花籠。
- ・金正恩党総書記に、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、駐朝外交団から花籠。
- ・リ・ギ Chol 副相を団長とする災害防止省代表団、ロシア訪問を終え帰国。

12/18

- ・「地方発展 20×10 政策」長淵郡地方工業工場の竣工式。
- ・金正恩党総書記、「地方発展 20×10 政策」長淵郡地方工業工場の竣工式に出席。
- ・「地方発展 20×10 政策」慈江道長江郡地方工業工場の竣工式。
- ・「地方発展 20×10 政策」平安南道北倉郡地方工業工場の竣工式。
- ・「地方発展 20×10 政策」江原道鉄原郡地方工業工場の竣工式。
- ・朝鮮中央通信、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、各地の金日成主席・金正日国防委員長銅像に活動家と勤労者、人民軍将兵、青少年学生が花籠と花束を献じた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、全国の人民が最も敬虔な思いで追悼した、と報道。
- ・「労働新聞」、慈江道が北部山間地帯農業発展のため道農業科学研究所に先端研究拠点を新設と報道。
- ・朴泰成内閣総理、カタル独立節に際しムハンマド・ビン・アブドルラフマン・サーニ首相兼外相に祝電。

12/19

- ・「地方発展 20×10 政策」新浦市地方工業工場の竣工式。
- ・朝鮮中央通信、咸鏡南道新興郡永高里と咸州郡プルグンピョル里で住宅入居集会が行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、国家科学院水利工学研究所が水力発電用衝動タービンの模形試験技術工程を新たに構築した、と報道。
- ・「民主朝鮮」、九美浦水産事業所に近代的ナマコ培養場が建設されたと報道。

12/20

- ・三池淵観光地区で 5 つのホテルの竣工式（～21 日）、金正恩党総書記が三池淵観光地区のイカルホテルと密営ホテルの竣工式に出席。
- ・「地方発展 20×10 政策」江原道洗浦郡地方工業工場の竣工式。
- ・「地方発展 20×10 政策」黄海南道白川郡地方工業工場の竣工式。
- ・「地方発展 20×10 政策」黄海南道谷山郡地方工業工場の竣工式。
- ・「地方発展 20×10 政策」両江道金正淑郡地方工業工場の竣工式。
- ・朝鮮中央通信、慈江道雫時郡雫中農場・平上農場と古豊郡月明農場で新居入りが行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、各地の仕上げ建材生産単位が地方建設用建材を円滑に供給している、と報道。
- ・朝鮮中央通信、南浦市が畜産拠点の物質的・技術的土台を強化している、と報道。
- ・朝鮮中央通信、各地に派遣された 3 大革命グループ員が生産成長に寄与している、と報道。
- ・「労働新聞」、咸鏡南道が分校の建設・改修工事を完結し高い工事実績を記録したと報道。
- ・朝鮮外務省日本研究所所長、「戦犯国日本の核武装化企図は阻止されるべきだ」とする談話を発表。

12/21

- ・金正恩党総書記、100 歳の誕生日を迎えた黄海南道松林市五柳洞在住のアン・ウルドゥクさんに祝い膳。
- ・朝鮮中央通信、平安北道新義州市送鵬洞・仙上洞と黄海南道遂安郡山北里の農業勤労者が新居入りの慶事を迎えた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、耕地整理突撃隊が今年に 7500 余ヘクタールの耕地を規格田畑・機械化田畑に整理した、と報道。

12/22

- ・朝鮮中央通信、平安北道が山林造成の科学化水準向上で成果を収めた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、各地の第 1 中学校が秀才教育を強めている、と報道。
- ・朝鮮中央通信、黄海南道海州市長芳農場と信川郡梨木農場で住宅入居集会が行われた、と報道。
- ・朝鮮中央通信、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、各国で 7 日から 15 日まで追悼行事が行われた、と報道。

12/23

- ・朝鮮中央通信、咸鏡南道農業経営委員会ウォンジョン畜産農場と高原郡サンオク農場、ソンネ農

場で住宅入居集会が行われた、と報道。

- ・朝鮮中央通信、耕地整理突撃隊が、過去 5 年間で 3 万 3500 余ヘクタールの耕地を機械化・規格化した、と報道。

- ・朝鮮中央通信、黄海北道が市・郡機関所在地の住宅改修と道路整備で人民の文化的生活向上に寄与した、と報道。

- ・朝鮮中央通信、順川セメント連合企業所が年間人民経済計画を完遂した、と報道。

- ・朝鮮中央通信、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、ブラジルで政党・団体のオンライン討論会と写真展示会が行われた、と報道。

- ・朝鮮中央通信、金正日国防委員長逝去 14 周年に際し、多くの国の人士が各国駐在朝鮮代表部を訪問し花籠と花束を供えた、と報道。